



広島労働局発表
平成25年1月31日

【照会先】
広島労働局雇用均等室
室長補佐 桑原光照
地方育児・介護休業指導官 大江千穂子
(電話) 082-221-9247

報道関係者 各位

業種別では製造業が積極的な取組を展開、全業種平均を上回る！ ～取組実施の企業の半数超が4つの全ての取組を実施～

広島労働局（局長 水野知親）では、管内企業におけるポジティブ・アクションの取組状況を把握し、今後の施策に反映することを目的に、昨年引き続き管内企業に対するアンケート調査を実施しました。

この度、その集計結果を以下のとおり取りまとめましたので公表します。

I アンケート調査結果概要

1. 業種別では製造業が積極的な取組を展開

女性の能力発揮促進のためのポジティブ・アクションの取組（以下、「取組」という。）には、「推進体制の整備・現状分析」、「女性の採用拡大」、「女性の職域拡大」、「女性の管理職登用」、「職場環境・職場風土の改善」の5つがあるが、これらは「推進体制の整備・現状分析」とそれを受けての具体的な4つの取組（女性の採用拡大、女性の職域拡大、女性の管理職登用、職場環境・職場風土の改善）に分けられる。

9割を超える企業が上記の5つの取組のうちの何らかの取組を実施しており、企業規模が大きいほど取組割合が高くなっている。

なお、製造業の取組割合が97.7%で全業種平均を上回る一方で、医療・福祉業は平均を下回っている。

2. 「女性の職域拡大」、「女性の管理職登用」の取組は製造業で顕著。

規模別では、いずれの規模でも「推進体制の整備・現状分析」の取組割合が最も高く、「女性の採用拡大」の取組は他の取組に比べて低率となっている。また、企業規模100～299人では「職場環境・職場風土の改善」の取組割合が他の取組に比べて高い特徴が見られる。

また、業種別では製造業における「女性の職域拡大」、「女性の管理職登用」の取組割合の高さが目立つ一方で、医療・福祉業では、これらの取組割合が低くなっている。

3. 取組を実施している製造業の8割超が2つ以上、半数超が4つの全ての取組を実施。

取組企業の半数の企業が全ての取組について重複実施している一方、約2割の企業はいずれか1つのみの取組の実施に止まっている。

規模別では企業規模が大きいほど取組事項が多くなっており、全ての取組を実施している企業は企業規模1000人以上では9割超と高率となっている一方、企業規模100～299人では4割に止まっている。

また業種別では、製造業で取組を実施している企業の8割超が2つ以上、更には半数超が4つ全ての取組を実施しているのに対し、医療・福祉業では、いずれか1つのみの取組の実施に止まる企業が4割を占めている。

4. 取組内容別状況

①女性の採用拡大

3割を超える企業で、(1)事実上女性が満たしにくい採用条件を見直す、(2)採用権限のある者に女性を含めることより選考の中立性を確保する、(3)会社案内等において、社内で活躍している女性を積極的に紹介するといった取組が実施されている。

②女性の職域拡大

4割を超える企業で、(1)各業務に必要な知識、スキル、仕事の手順等を明確化する、(2)男女ともに使いやすい器具、設備等を導入する、(3)通信教育の補助等、新たな職域を目指す者に対し、知識、スキルの習得を支援するといった取組が実施されている。

③女性の管理職登用

4割を超える企業で、(1)出産や育児による休業がハンディとされない人事管理制度、能力評価制度を導入する、(2)各種研修、教育機会への女性の参加を勧奨する、(3)これまで明らかでなかった人事考課基準、昇進・昇格基準等を明確化するといった取組が実施されている。

④職場環境・職場風土の改善

6割を超える企業が、労働時間の柔軟化、転勤に際しての家庭責任を負う労働者の定着を促す配慮を実施。また、(1)会議等で女性に発言や提案を求める等、女性の責任感、意欲を向上させるための配慮や、(2)各種手当等の等の支給基準等、実質的に男性に有利となっている制度や運用の見直しを実施する企業も5割を超える。

II 「ポジティブ・アクション情報ポータルサイト」登録による企業の情報開示の促進

雇用の場での女性の活躍の推進は、企業の戦力アップ・活性化はもとより、将来の社会経済の活性化に繋がる重要な課題であり、「日本経済再生に向けた緊急経済対策」(平成25年1月11日閣議決定)においても、女性の活躍促進について取り組むこととされていることから、厚生労働省では「ポジティブ・アクション情報ポータルサイト」にある女性の活躍推進宣言コーナーやポジティブ・アクション応援サイトへの登録企業数を増やす取組を行っている。

広島労働局においては、現在、企業の理解と協力により登録企業数が増加し続けていることから、今回のアンケート調査の結果を踏まえつつ、今後も引き続き、管内企業に対するより一層の取組の推進と情報ポータルサイトへの登録の呼びかけを行っていくこととする。

【添付資料】

- ・ ポジティブ・アクション取組状況アンケート調査結果
- ・ ポジティブ・アクション取組状況回答票
- ・ 日本経済再生に向けた緊急経済対策(抄)
- ・ 女性の活躍促進に向けて
- ・ 「ポジティブ・アクション情報ポータルサイト」リーフレット